［建築面積］　　㎡

［構造方法］　　造　一部　　造

［用途］

2．建築等の経過

年　月　日　概要（　　）
年　月　日　概要（　　）
年　月　日　概要（　　）
年　月　日　概要（　　）

（注意）

新築、増築、改築、修繕又は模様替（以下「建築等」という。）について、古いものから順に、確認（建築基準法第６条第１項に規定する確認をいう。）を受けている場合は建築確認済証交付年月日を、受けていない場合は建築等が完了した年月日を記入するとともに、それぞれ建築等の概要を記入して下さい。

（第三面）

3．耐震診断の実施者に関する事項

［氏名のフリガナ］

［氏名］

［郵便番号］

［住所］

［電話番号］

［建築士の場合］
【資格】　（　　）建築士　（　　）登録第　　号
【勤務先】　（　　）建築士事務所（　　）知事登録第　　号
【勤務先の所在地】
【登録資格者講習の種類】
【講習実施機関名】
【証明書番号】　第　　号
【講習修了年月日】　年　月　日

［国土交通大臣が定める者の場合］
【勤務先】
【勤務先の所在地】

（注意）

1．［建築士の場合］の欄の【登録資格者講習の種類】、【講習実施機関名】、【証明書番号】及び【講習修了年月日】については、建築士が受講した登録資格者講習に係る内容を記載して下さい。

2．［国土交通大臣が定める者の場合］に該当する者は、国土交通大臣が認める者であることを証する事項を別紙に記載して添えて下さい。

第十八号様式（第三十八条第二項関係）（Ａ４）

認　定　通　知　書

認定番号　第　　号
認定年月日　年　月　日

殿

（所管行政庁名）　　印

下記による申請書の記載の区分所有建築物について、建築物の耐震改修の促進に関する法律第25条第２項の規定に基づき認定しましたので通知します。

記

1．申請年月日　　年　月　日
2．区分所有建築物の位置
3．区分所有建築物の概要
①用途
②延べ面積
③その他の事項

第十九号様式（第三十九条関係）（Ａ７）

（表）

年　月　日交付第　　号（使用期間１年）

職　名	氏　名	生　年　月　日

建築物の耐震改修の促進に関する法律第27条第５項の規定による

立　入　検　査　証

（所管行政庁名）　　印